

よりよい社会の構築に欠かせない社会貢献活動

全日本社会貢献団体機構 会長

杉浦正健



全日本社会貢献団体機構は、お陰様を持ちまして設立12周年を迎えることができました。この間、学術・文化の振興、命を大切に研究、子どもの健全育成に関する活動、東日本大震災の復興支援事業などに対する助成金の贈呈、また全日本遊技事業協同組合連合会傘下の会員が全国で展開している優れた社会貢献活動の顕彰、さらには社会貢献の現状と可能性を考えるフォーラムの実施、上記事業などをまとめた年間報告書の作成・配布などを中心に活動を続けてまいりました。

なかでも今日の社会に最も必要とされる事業に助成する活動は、当機構の根幹であり、中心的な事業です。今年も未曾有の地震や津波、水害に見舞われた東北・九州への災害復興支援を継続するとともに、子どもの健全育成支援の事業を実施している団体に助成いたしました。こうした活動に対し、各方面からの評価と期待が高まってきていることを実感している次第です。

2018年は、2月・3月に韓国・平昌での冬季オリンピック・パラリンピック、6月・7月にはサッカーのワールドカップ・ロシア大会と、国際的な一大イベントが行われました。さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックも間近に迫ってまいりました。今やこうしたスポーツ大会には、ボランティアが欠かせない存在です。また、近年顕著になりつつある大規模な自然災害の復旧・復興も、ボランティアなしには考えられないようになりました。そうしたなかで、NPO法人などの団体がそれぞれの地域で取り組んでいる社会貢献活動やボランティア活動は、今後ますますその重要性を増していくことは間違いありません。

いまや社会貢献活動は、共生社会、助け合い社会を実現するためにはなくてはならないインフラのようなものです。社会を構成する個人も、企業も、それぞれ責任をもって、各自ができることに取り組むことが求められています。当機構の活動が、常に時代のニーズに的確に対応し、よりよい社会の構築に少しでも貢献・寄与できるよう、決意を新たに、精いっぱい努力していきたいと考えております。皆様のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

社会から評価される「大衆娯楽」を目指して

全日本社会貢献団体機構 理事長

阿部恭久



平素から全日本社会貢献団体機構の諸活動に対し、ご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年度も都府県方面組合との共同助成を含む、一般助成「子どもの健やかな成長を願う事業」、特別助成「熊本地震復興支援事業」、「東日本大震災復興関連のコミュニティ支援事業」、特命助成を合わせ、計26団体が行う社会貢献活動に対して助成をさせていただきました。様々な分野、地域で我々の助成が有効に活用されているものと確信しております。

また、遊技業界の仲間たちが各地で実施、展開している社会貢献活動も、様々に「深化」と「進化」を遂げているように見えます。言うまでもなく、遊技業はファンの皆様、地域の方々のご愛顧とご理解があってこそ成立するものである以上、今後も都府県方面組合、支部組合、組合員ホールと、それぞれのレベルで地道な社会貢献活動、地域貢献活動を継続していただきたいと思っております。そうした仲間たちを今年もまた顕彰することができましたことをうれしく感じています。

当機構の母体である全日本遊技事業協同組合連合会では、一昨年末のいわゆる「IR推進法案」の成立以来、公営ギャンブルとともにパチンコ・パチスロ遊技に関する依存問題について多くの対応を迫られております。全日遊連では2006年から10年以上にわたってパチンコ問題に関する電話相談を受け付ける「認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク」の活動を支援していますが、当機構としても特命助成という形で支援を継続しています。業界をあげて、今後もこの課題に真摯に取り組んでいかなければなりません。

業界にとって逆風と思われる事態が続いているという見方がある一方、こうした事態をむしろパチンコ・パチスロが健全な「大衆娯楽」であることを社会に向けて改めて発信するいい機会と捉える考え方もあります。その中で当機構が行っている社会貢献活動を実施する団体などへの助成、あるいは遊技業界の皆様が行っている社会貢献活動や地域貢献活動は、必ずや社会から評価される一助となるに違いありません。それを応援しながら社会にアピールすることを使命として、今後も当機構の活動を展開してまいります。